平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 7日

上 場 会 社 名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 事業管理部長 東京都

名 氏

西本 利幸

TEL (03) 5722 - 7600

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 7日

中間配当制度の有無

定時株主総会開催日

平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上	高	営 業 和	三益	経常和	〕 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	35,753	16.9	2,230	2.8	1,865	7.0
13年 3月期	43,006	5.4	2,170	29.7	1,743	32.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 釒	1 円	銭	%	%	%
14年 3月期	27	91.0	0.3	6	-	0.2	3.4	5.2
13年 3月期	307	71.1	4.0	3	-	1.8	3.2	4.1

(注) 期中平均株式数

14年 3月期 75.847.758 株 13年 3月期 75.851.334 株

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

1 株当たり年間配当金 📗 🛮						配当金総額	配当性向	株主資本
		中間		期末		(年間)		配当率
円	銭	円 銭		円	銭	百万円	%	%
	-				-	-	-	-
	-				-	-	-	-
			中間	中間	中間期末	中間期末	中間 期末 (年間)	中間 期末 (年間)

(注)14年 3月期期末配当金の内訳

記念配当

- 円 銭、 特別配当

- 円 銭

(3)財政状態

(0)101 PX 1770					
	総 資 産	総資産株主資本		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年 3月期	55,048	16,467	29.9	217.20	
13年 3月期	54,497	16,800	30.9	221.49	

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期

75,820,980 株

13年 3月期

75,851,334株

期末自己株式数

14年 3月期

30,354 株

2.15年 3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当		配当金
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	1,100	1,300		-	-
通 期	38,500	2,000	600	-	-	-

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5(連結)ページを参照して下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

(1)比較貸借対照表

期別		 13 年 3 月期 年 3 月 31 日現	!在)		14 年 3 月期 年 3 月 31 日現	!在)	増 減
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	- ""
(資産の部)			%			%	
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金		9,426,791			4,185,297		5,241,494
受 取 手 形 4		55,385			14,682		40,703
売 掛 金 3		23,703,300			24,550,979		847,678
自 己 株 式		559			-		559
商品		163,332			174,051		10,718
材料		154			129		24
性 掛 品		75,090			154,247		79,156
財 蔵 品		6,715			43,730		37,014
前渡金		267,205			108,861		158,343
前 払 費 用 短 期 貸 付 金 3		204,432 653,350			215,572 2,781,430		11,140 2,128,080
操 延 税 金 資 産		609,000			601,439		
その他		725,340			632,971		7,561 92,368
貸倒引当金		124,624			72,446		52,178
流動資産合計		35,766,035	65.6		33,390,946	60.6	2,375,088
固定資産		, ,			, ,		,,
1 有 形 固 定 資 産							
建 物 1	3,633,762			3,677,601			
減 価 償 却 累 計 額	560,358	3,073,404		680,998	2,996,602		76,801
構築物	8,100			8,100			
減価償却累計額	2,921	5,179		3,579	4,521		658
機 械 及 び 装 置	1,784,864			1,835,588			
減価償却累計額	1,638,344	146,520		1,656,994	178,594		32,074
車輌運搬具	38,739			84,422			
減価償却累計額	34,900	3,838		43,511	40,911		37,072
器具及び備品	1,789,795	505 470		1,666,724	400 404		455,000
減 価 償 却 累 計 額 土 地 1	1,194,616	595,178		1,227,232	439,491		155,686
		5,148,502 47,391			5,148,502 10,714		36,677
有形固定資産合計		9,020,015	16.6		8,819,339	16.0	200,676
2無形固定資產品		0,020,010	10.0		0,010,000	.0.0	200,010
営業権		-			200,000		200,000
販 売 権		-			3,348,578		3,348,578
ソフトウェア		282,697			511,573		228,875
ソフトウェア仮勘定		102,121			604,775		502,654
電話加入権		52,221			52,056		165
無形固定資産合計		437,041	0.8		4,716,982	8.6	4,279,941

期	別	平成 13 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		单位 . 十门 /
~~	,,,,	(平成 13 年 3 月 31 日現	!在)	(平成 14 年 3 月 31 日現	(在)	増 減
科目	/		構成比		構成比	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			%		%	
投資有価証券	1	4,759,121		3,606,664		1,152,456
関係会社株式		304,122		543,953		239,830
出資金		114,803		41,225		73,577
関係会社長期貸付金		480,000		360,000		120,000
固 定 化 債 権	3	4,286,679		1,132,863		3,153,816
退職引当保険積立金		69,382		29,991		39,390
長期前払費用		11,921		71,879		59,958
敷金		1,117,978		1,081,840		36,138
繰 延 税 金 資 産		2,215,412		2,065,699		149,713
そ の 他		305,580		447,635		142,055
貸倒引当金		4,417,754		1,260,865		3,156,889
投資その他の資産合計		9,247,247	17.0	8,120,888	14.8	1,126,359
固定資産合計		18,704,304	34.4	21,657,210	39.4	2,952,906
繰 延 資 産						
新株発行費		26,687		-		26,687
繰 延 資 産 合 計		26,687	0.0	-	-	26,687
資 産 合 計		54,497,027	100.0	55,048,157	100.0	551,129
(負 債 の 部)			%		%	
流動負債						
金	3	6,417,772		6,186,821		230,950
短 期 借 入 金		21,220,000		19,000,000		2,220,000
一年以内に返済予定の長期借入金		130,000		-		130,000
未 払 金	3	1,448,446		1,858,365		409,918
未 払 法 人 税 等		75,817		84,075		8,257
未 払 費 用		169,373		112,864		56,508
前 受 金		635,295		430,128		205,166
預りの金		127,087		58,229		68,858
前 受 収 益		16,755		20,815		4,060
賞 与 引 当 金		489,048		461,088		27,959
そ の 他		21,994		-		21,994
流動負債合計		30,751,590	56.4	28,212,388	51.3	2,539,202
固 定 負 債						
長 期 借 入 金		6,000,000		6,350,000		350,000
長 期 未 払 金	3	-		2,556,721		2,556,721
退 職 給 付 引 当 金		892,844		1,401,127		508,283
預 り 保 証 金		52,037		59,969		7,931
固定負債合計		6,944,882	12.8	10,367,819	18.8	3,422,937
負 債 合 計		37,696,472	69.2	38,580,208	70.1	883,735
(資本の部)						
資 本 金	2	8,758,481	16.1	8,758,481	15.9	-
資 本 準 備 金		7,474,470	13.7	7,474,470	13.6	-
その他の剰余金						
当 期 未 処 分 利 益		1,287,768		1,315,336]	27,568
その他の剰余金合計		1,287,768	2.3	1,315,336	2.3	27,568
その他有価証券評価差額金		720,165	1.3	1,072,003	1.9	351,837
自 己 株 式		-		8,336	0.0	8,336
資本合計		16,800,554	30.8	16,467,949	29.9	332,605
負債・資本合計		54,497,027	100.0	55,048,157	100.0	551,129

(2)比較損益計算書

						(単位:千円)
期別	平成	13年3月期		平成	14 年 3 月期		
	自平成	12年4月1	日)	(自 平成	13 年 4 月 1	日,	増 減
	至 半成	13年3月31	日 ′	포 구,,,	14 + 3 /3 31	日 ′	26 //%
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	
			%			%	
売 上 高		43,006,654	100.0		35,753,836	100.0	7,252,818
売 上 原 価 1		33,594,192	78.1		26,586,236	74.4	7,007,956
売 上 総 利 益		9,412,462	21.9		9,167,599	25.6	244,862
販売費及び一般管理費							
販 売 費 2	5,573,969			5,473,149			
一 般 管 理 費 2	1,668,077	7,242,047	16.8	1,463,743	6,936,893	19.4	305,153
営 業 利 益		2,170,415	5.1		2,230,706	6.2	60,291
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 3	8,302			12,217			
有 価 証 券 利 息	120			31			
受取配当金3	55,277			38,087			
賃 貸 収 入 3	228,124			230,022			
雑 収 入 3	153,199	445,025	1.0	57,928	338,287	0.9	106,737
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	333,419			289,774			
新株発行費償却	26,687			26,687			
有 価 証 券 売 却 損	2,802			347			
賃 貸 原 価	282,506			205,253			
信用保証料	5,739			4,738			
強 支 出	221,020	872,175	2.0	176,434	703,237	1.9	168,938
経 常 利 益		1,743,264	4.1		1,865,755	5.2	122,491
特別利益							
前期損益修正益	-			64,759			
投資有価証券売却益	57,550			-			
貸倒引当金戻入益	234,813			47,742			
営業権売却益	-	292,363	0.7	250,000	362,501	1.0	70,137
特別損失							
固定資産売却除却損 4	95,337			65,394			
退職給付会計変更時差異償却	543,399			543,399			
ゴルフ会員権評価損	197,337			-			
給料支給期間変更時差異 日 期 月 職 表 月 職 会	144,392			-			
早期退職者退職金	135,844			322,963			
事務所移転に係る原状回復費	107,766			77,708			
貸 倒 損 失 関係会社株式評価損	61,937			- E0 074			
	41,142			53,671			
投資有価証券評価損	_	1 207 455	2.4	803,618	1 060 445		642 250
公正取引委員会課徵金	-	1,327,155	3.1	102,660	1,969,415	5.5	642,259
税 引 前 当 期 純 利 益 法人税、住民税及び事業税	02 500	708,472	1.7	74 000	258,842	0.7	449,630
法 人 税 等 調 整 額	83,500 317,187	400,687	1.0	74,000 157,274	231,274	0.6	160 //12
当期純利益	317,107	307,784	0.7	131,214	27,568	0.6	169,413
可期 無 利 益 前 期 繰 越 利 益		979,983	0.7			0.1	200,210
					1,287,768		27 560
当期未処分利益		1,287,768			1,315,336		27,568

(3)利益処分計算書

		平成 13 年 3 月期	利益処分計算	±			平成 14 年 3 月期	利益処分(案)
		株主総会承認日	平成 13 年 6 月 27 日			株主総会承認予定日		平成 14 年 6 月 26 日	
科	目		金	額	科	目		金	額
	当期未知	见分利益		1,287,768		当期未処:	分利益		1,315,336
	次期繰	越利益		1,287,768] :	次期繰越	基利益		1,315,336

重要な会計方針

平成 13 年 3 月期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 平成 14 年 3 月期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法 材 料 最終仕入原価法 仕 掛 品 個別法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法

- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (有形固定資産)

定額法を採用しております。

ただし、車輌運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法 と同一の基準であります。

(無形固定資産)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- 4.繰延資産の処理方法
 - (新株発行費)

商法の規定に基づき期間内(3年間)に毎期均等償却

- 5 . 引当金の計上基準
 - (貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上 しております。 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式

同 左

その他有価証券

時価のあるもの

同 左

時価のないもの

同 左

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

同 左

3. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

同 左

(無形固定資産)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

販売権5年営業権5年自社利用のソフトウェア5年

(社内における利用可能期間)

4. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

同 左

(賞与引当金)

同 左

平成 13 年 3 月期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,173,598 千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間(15.6 年)による定額法により次期 会計年度から費用処理することとしております。

6. 収益の計上基準

請負業務につきましては工事進行基準を採用して おります。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替 予約については振当処理の要件を満たしている 場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引

ヘッジ方針

当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

- 9. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

平成 14 年 3 月期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,173,598 千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失) しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間(15.6年)による定額法により発生 の翌会計年度から費用処理しております。

5. 収益の計上基準

同 左

6. リース取引の処理方法

同 左

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替 予約については振当処理の要件を満たしている 場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引

ヘッジ方針

当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

- 8. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(追加情報)

平成 13 年 3 月期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 平成 14 年 3 月期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は245,823 千円増加、特別損失に変更時差異償却543,399千円を計上したことにより、税引前当期純利益は297,575千円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務 債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表 示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は197,337千円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外 貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用 しております。この変更による損益への影響は軽微 であります。

(自己株式)

従来、流動資産としておりました「自己株式」は、 財務諸表等規則の改正により当期から資本の部に対 する控除項目として資本の部の末尾に記載しており ます。

注記事項

(比較貸借対照表関係)

平成 13 年 3 月期	平成14年3月期
(平成 13 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)
1 . 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 9,500,000 千円 長期借入金 2,500,000 千円に対して担保を提供して おります。 建物 459,774 千円 土 地 795,430 投資有価証券 574,004 計 1,829,209	1 . 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 9,300,000 千円 長期借入金 2,500,000 千円に対して担保を提供して おります。 建物 448,395 千円 土 地 795,430 投資有価証券 528,620 計 1,772,445
個人住宅ローン等 1,217,162 千円 (株) ジェクト 720,000 (株) 大宮測技 462,500 計 2,399,662	個人住宅ローン等 1,115,399 千円 (株)ジーアイエス関東 400,000 (株)ジオ・サーベイ 78,000 (株)ジーアイエス・北日本 50,000 計 1,643,399
授 権 株 式 数 202,030 千株 発行済株式数 75,851 千株	授 権 株 式 数 202,030 千株 発行済株式数 75,851 千株
4. 3 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 812,215 千円 短 期 貸 付 金 653,350 固 定 化 債 権 922,999 買 掛 金 2,905,904	4. 3 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 765,327 千円 短 期 貸 付 金 2,731,430 買 掛 金 3,508,987 未 払 金 766,788 長 期 未 払 金 2,529,058
5. 4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形2,275千円	

(比較損益計算書関係)

平成 13 年 3 月期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日

1. 1研究開発費の総額

売上原価に含まれる研究開発費は 531,444 千円で あります。

2 . 2 販売費及び一般管理費の主な内訳

(単位:千円)

	科	目		販売費	一般管理費
役	員	報	酬	ı	123,400
給	料	手	当	2,238,569	450,003
賞			与	450,047	89,363
賞与	引当	金繰入	額	198,172	40,472
退耳	戠 給	付 費	用	138,102	45,236
法	定福	利	費	321,054	78,634
公	租	公	課	38,835	15,460
広	告 宣	伝	費	49,503	82,667
旅	費 交	通	費	441,024	43,726
減	価 償	却	費	74,122	25,385
家	賃	地	代	395,831	75,715
貸倒	引当3	金繰入	額	48,354	-
貸	倒	損	失	14,935	

3 . 3 関係会社に係る項目

受取利息4,005 千円受取配当金3,610賃貸収入100,457雑収入5,901

4.特別損益に関する項目

4 固定資産売却除却損の内訳

建					物	59,253 千円
器	具	及	び	備	品	36,083
		言	†			95,337

平成 14 年 3 月期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日

1. 1研究開発費の総額

売上原価に含まれる研究開発費は 592,310 千円で あります。

2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳

(単位:千円)

						(+12.111)
	科		目		販売費	一般管理費
役	員		報	酬	1	115,269
給	料		手	当	2,168,869	411,236
賞				与	329,735	54,374
賞	与引	当 组	· 繰力	額	179,631	42,114
退	職約	合 1	寸 費	用	264,674	63,113
法	定	福	利	費	256,756	60,725
公	租		公	課	35,358	11,080
広	告	宣	伝	費	23,798	16,702
旅	費	交	通	費	402,759	35,522
減	価	償	却	費	84,012	25,375
家	賃		地	代	357,802	62,302

3 . 3 関係会社に係る項目

受	取	利	息	10,448 千円
受	取	配当	金	3,050
賃	貸	収	入	80,362
雂		収	入	10,481

4 . 特別損益に関する項目

4 固定資産売却除却損の内訳

建					物	27,435 千円
車	輌	诓	Ē	搬	具	120
器	具	及	び	備	品	36,509
ソ	フ	1	ウ	ェ	ア	1,158
電	話	力		入	権	170
		言	†			65,394

(リース取引関係)

平成 13 年 3 月期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

							(-	- 12	· · ·	ıJ,		
	/		取	得(却累		末列	戋 高
			相	当		額	計額	頂相	当額	相	当	匑
機械	及び	装 置		57	, 16	55		44,	336		12,	828
器具	及び	備品	2,	265	, 83	35	Ů,	959,	220	1,	306,	614
そ	Ø	他		155	, 70)6	,	115,	311		40,	394
	計		2,	478	, 70)6	1,1	118,	868	1,	359,	838

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	548,921 千円
1	年	超	836,866
	計		1,385,787

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 642,194 千円 減価償却費相当額 600,984

減価償却費相当額 600,984 支払利息相当額 41,616

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	117,195 千円
1	年	超	84,871
	計		202,066

平成 14 年 3 月期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

										<u></u>		1 .		
				得						累				
			相	当		頟	計		日兰	쇔	相		<u> </u>	額
機 械	及び	装 置		23	, 44	10		19	9,9	32		3	3,5	07
航	空	機		119	, 66	64		21	1,9	38		97	7,7	25
器具	及び	備品	2,	812	, 02	24	1,	305	5,0	46	1,	506	S, 9	78
そ	の	他		55	, 4´	16		30	0,6	27		24	1,7	88
	計		3,	010	, 54	15	1,	377	7,5	45	1,	632	2,9	99

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	640,656 千円
1	年	超	1,023,718
	計		1,664,375

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料765,981 千円減価償却費相当額722,283支払利息相当額49,227

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(5) 利息相当額の算定方法

同 左

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	109,655 千円
1	年	超	70,431
	計		180,086

(有価証券関係)

平成 14 年 3 月期(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)、平成 13 年 3 月期(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
(平成 13 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)
1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
燥延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞 与 引 当 金 73,383 千円	賞 与 引 当 金 131,614 千円
未 完 成 工 事 損 失 金 50,069	未 完 成 工 事 損 失 金 101,838
未 払 事 業 所 税 等 12,810	未 払 事 業 所 税 等 10,810
一 括 償 却 資 産 11,437	一 括 償 却 資 産 6,609
繰 越 欠 損 金 461,299	繰 越 欠 損 金 350,566
合 計 609,000	合 計 601,439
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退 職 給 付 引 当 金 187,485	退 職 給 付 引 当 金 430,287
固 定 資 産 評 価 損 82,881	固 定 資 産 評 価 損 82,881
繰 越 欠 損 金 13,553,361	繰 越 欠 損 金 13,160,845
小 計 13,823,728	小 計 13,674,015
評 価 性 引 当 額 11,608,315	評 価 性 引 当 額 11,608,315
合 計 2,215,412	合 計 2,065,699
繰延税金資産の合計 2,824,412	繰延税金資産の合計 2,667,138

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
(平成 13 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 42.0 % (調 整)	法定実効税率 42.0 % (調 整)
住 民 税 均 等 割 3.6	住民税均等割28.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.2	交際費等永久に損金に算入されない項目22.7
受販配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.6	税務上の繰越欠損金の利用1.3その他0.0税効果会計適用後の法人税等の負担率89.3